



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日
東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所
コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 C O O (氏名) 栗崎 篤史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 管理本部副本部長兼財務部長 (氏名) 新井 一男 (TEL) 03-6300-5311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,441	△3.4	△36	—	△23	—	△66	—
2025年3月期第1四半期	2,526	2.2	39	△14.6	△17	—	△28	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △93百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△6.12	—
2025年3月期第1四半期	△2.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,710	6,755	63.1
2025年3月期	12,156	7,338	60.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 6,753百万円 2025年3月期 7,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	53.00	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,958	5.0	2,940	12.2	2,945	10.7	1,987	6.7	182.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	10,968,356株	2025年3月期	10,968,356株
2026年3月期1Q	100,159株	2025年3月期	100,159株
2026年3月期1Q	10,868,197株	2025年3月期1Q	10,868,264株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、継続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、依然として続く物価上昇に加え、国内外の金融政策の動向や為替の変動、緊迫化する国際情勢など、経済の先行きは不透明な状況で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少という構造的な課題に直面する一方、大学入試改革やICT教育の進展、さらには生成AI等の新技術への対応が求められております。教育ニーズの多様化・高度化を背景に、異業種も巻き込んだ競争環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、すべての授業に単方向映像授業を完備した「ダブル学習システム」を展開するなど、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、安心・安全面への取り組みの一環として、すべての授業や合宿の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」を導入しております。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検も同時に実施することにより、授業の質の向上を図ってまいります。

収益面におきましては、前年度から本格的に取り組みを開始した私立中・私立高受験対応コース設置の効果はあるものの、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数減少の影響を受けて、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

費用面におきましては、交通広告等の新たな広告手法の実施により広告宣伝費が増加した一方で、前年に実施した校舎や合宿場の環境改善のための設備投資の反動減や、全社的な経費抑制の取り組みによる費用削減が寄与し、営業費用全体としては前年同四半期と比較して微減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,441百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業損失は36百万円（前年同四半期は39百万円の営業利益）、経常損失は23百万円（前年同四半期は17百万円の経常損失）、今後の収益性向上を目的とした校舎の統廃合の意思決定に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は66百万円（前年同四半期は28百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3、第4四半期で生徒数が最も増加する傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、家賃等）は固定的に発生することから、第1四半期では営業損失の計上となっております。第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数が前年を下回っていることにより、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回っていることにより、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、ena看護において生徒数が前年を下回っていることにより、部門全体の売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、グループ生徒数が順調に推移していることにより、米ドルベースの売上高は前年同四半期と比較して増加しましたが、円高が進行した影響により、円換算後の売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

これらの結果、売上高は2,287百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が概ね安定的に稼働し、賃貸収入は前年同四半期と同水準で推移しました。

これらの結果、売上高は40百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上については、前年同四半期の特需案件に代わる新規受注を獲得できず、学校法人・一般企業等法人ともに前年同四半期と比較して減少しました。一方で、人材サービス売上については、塾訪問サービスの需要が関西をはじめとする他地域や大学へと拡大し契約校数が増加したことにより、前年同四半期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は176百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,350百万円減少し、2,167百万円となりました。これは、主として有価証券の増加、現金及び預金、その他（流動資産）の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、95百万円減少し、8,543百万円となりました。これは、主として建物及び構築物の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,446百万円減少し、10,710百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、743百万円減少し、2,101百万円となりました。これは、主として未払法人税等及び前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、120百万円減少し、1,853百万円となりました。これは、主として長期借入金及び資産除去債務の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、863百万円減少し、3,954百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、582百万円減少し、6,755百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、63.1%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における市場の動向及び当社グループの業績は、概ね計画の範囲内で推移しており、2025年5月15日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信」に記載した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,584	1,270,690
売掛金	71,814	72,430
有価証券	-	505,099
商品	51,990	44,366
貯蔵品	6,389	7,754
その他	745,458	267,086
貸倒引当金	△486	△289
流動資産合計	3,517,752	2,167,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,682,318	6,639,507
減価償却累計額	△2,278,678	△2,310,771
建物及び構築物（純額）	4,403,640	4,328,735
工具、器具及び備品	1,207,325	1,192,411
減価償却累計額	△1,022,153	△1,021,443
工具、器具及び備品（純額）	185,172	170,967
土地	1,603,633	1,603,633
その他	695,443	665,904
減価償却累計額	△378,194	△373,618
その他（純額）	317,248	292,285
有形固定資産合計	6,509,694	6,395,621
無形固定資産		
のれん	19,635	17,181
その他	69,108	63,806
無形固定資産合計	88,744	80,987
投資その他の資産		
差入保証金	1,132,111	1,113,226
その他	908,275	953,467
投資その他の資産合計	2,040,387	2,066,693
固定資産合計	8,638,825	8,543,303
資産合計	12,156,578	10,710,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,470	2,837
1年内返済予定の長期借入金	148,663	148,663
未払金	404,039	444,632
未払法人税等	523,958	48,101
前受金	1,257,263	943,229
賞与引当金	68,834	61,293
資産除去債務	27,848	65,265
その他	394,694	387,590
流動負債合計	2,844,772	2,101,615
固定負債		
長期借入金	1,161,774	1,124,608
退職給付に係る負債	55,263	43,205
資産除去債務	532,299	486,186
その他	224,434	199,168
固定負債合計	1,973,772	1,853,169
負債合計	4,818,545	3,954,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	5,952,903	5,397,359
自己株式	△226,026	△226,026
株主資本合計	7,354,075	6,798,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	△9,041
為替換算調整勘定	△18,939	△36,398
その他の包括利益累計額合計	△18,594	△45,439
非支配株主持分	2,552	2,566
純資産合計	7,338,033	6,755,658
負債純資産合計	12,156,578	10,710,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,526,137	2,441,504
売上原価	1,943,741	1,894,463
売上総利益	582,395	547,040
販売費及び一般管理費	542,704	583,501
営業利益又は営業損失(△)	39,691	△36,460
営業外収益		
受取利息	339	6,047
為替差益	-	3,650
その他	6,810	7,677
営業外収益合計	7,150	17,375
営業外費用		
支払利息	2,956	4,237
持分法による投資損失	58,505	-
その他	2,804	353
営業外費用合計	64,266	4,591
経常損失(△)	△17,425	△23,676
特別利益		
固定資産売却益	-	383
受取補償金	-	14,700
特別利益合計	-	15,083
特別損失		
減損損失	972	50,417
固定資産除却損	118	2,565
賃貸借契約解約損	2,676	20,278
特別損失合計	3,767	73,262
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,192	△81,855
法人税等	7,085	△15,394
四半期純損失(△)	△28,277	△66,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	14
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,310	△66,475

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△28,277	△66,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△9,387
為替換算調整勘定	8,929	△17,458
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,345	-
その他の包括利益合計	5,584	△26,845
四半期包括利益	△22,693	△93,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,726	△93,320
非支配株主に係る四半期包括利益	32	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,378,626	18,862	2,397,489	128,647	2,526,137	—	2,526,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,549	22,549	52,609	75,159	△ 75,159	—
計	2,378,626	41,412	2,420,039	181,257	2,601,297	△ 75,159	2,526,137
セグメント利益	△ 6,060	17,678	11,617	26,990	38,608	1,082	39,691

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,082千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、972千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,287,569	18,346	2,305,916	135,588	2,441,504	—	2,441,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,555	22,555	40,701	63,257	△63,257	—
計	2,287,569	40,902	2,328,471	176,289	2,504,761	△ 63,257	2,441,504
セグメント利益	△ 94,277	19,978	△ 74,299	37,215	△ 37,083	623	△ 36,460

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額623千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、50,417千円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	109,008千円	113,413千円
のれんの償却額	2,753千円	2,454千円